

会社概要 (平成22年6月30日現在)

商号	トック株式会社		
本店所在地	新潟県見附市新幸町10番1号		
設立年月日	昭和42年7月29日		
資本金	6,572,646,400円		
主な事業内容	真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売		
従業員数	単独：229名		
役員	代表取締役社長	津上 晃 寿	
	代表取締役副社長	柳 楽 卓 司	
	専務取締役	鳴海 廣 治	
	取締役	山口 登 志 雄	
	取締役	小川 光 雄	
	取締役	新保 俊 二	
	取締役	鶴川 浩	
	常勤監査役	塩 矢 富 士 夫	
	監査役	大塚 博 之	
	監査役	山田 雅 且	

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
	※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
および電話	電話番号 0120-288-324(フリーダイヤル)
お問い合わせ先	利用時間 土・日・祝祭日を除く 9:00~17:00
公告の方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.tokki.co.jp) に掲載いたします。 ただし、事故・その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載いたします。

当社の株主名簿管理人は、平成22年8月21日よりみずほ信託銀行株式会社となっております。

トック株式会社

【株主のみなさまへ】

第44期 中間報告書

平成22年1月1日~平成22年6月30日



トック株式会社

〒954-0076 新潟県見附市新幸町10番1号
TEL. (0258) 61-5050





代表取締役社長
津上晃寿
(つがみ てるひさ)

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「第44期中間報告書」を作成いたしましたので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

当社は、有機ELディスプレイ製造装置及び薄膜太陽電池製造装置を中心とした真空技術応用製品事業の技術力を活かし、新たな成長市場に積極的にチャレンジしてまいりました。

その結果、当社の技術力は世界の大手パネルメーカー様や研究機関様から大きな信頼とご支持を得ております。

当社を取り巻く有機ELや太陽電池の市場は、近年、急速に拡大しており、製造装置の規模や価格、そして技術等においても大きな転換期を迎えています。一方、それに伴い国内外企業との市場競争も従来に増して激化してきております。このように変化する市場で競争に打ち勝ち、成長力を発揮するためには、戦略実行のさらなるスピードアップと総合力の発揮が不可欠となっております。

そのような背景から、このたびご承認いただきましたキャノン株式会社(以下「キャノン」)との株式交換による完全子会社化によって、当社は新たな出発点に立ち、キャノングループとの提携関係をより深化させることで、経営基盤をさらに磐石なものとし、重要戦略を機動的かつ迅速に実行することにより、世界規模でのトッキブランドの育成に努めてまいります。

上場廃止にあたって

昭和42年7月、津上特機株式会社として創業者である津上健一が創立し、工作機械の販売からスタートした当社の事業は、お客様の要望に応じて徐々に拡大を遂げ、特徴ある技術をもって、先進のFAシステムを提案・製造する総合エンジニアリング企業へと成長し、真空技術とFAシステム技術の融合による世界初の有機ELディスプレイ成膜・封止全自動製造システム＝“ELVESS”の開発や、薄膜太陽電池製造装置の開発など、常に最先端技術で未来を切り拓いてまいりました。

おかげさまで、44年の間当社が成長を続けることができましたのも、ひとえにお客様、株主様をはじめ関係各位の温かいご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

このたび当社は、経営基盤をさらに磐石なものとするため、キャノンの完全子会社となり、当社株式を保有いただいているみなさまも、親会社であるキャノンの

株主様へと移行されることとなります。

当社はキャノングループとの一層の提携関係を深化させることにより、総合力の発揮と、意思決定の迅速化、そして機動的かつ柔軟に経営戦略を実行することで、スピード経営をさらに進化させ、事業拡大を力強く推進してまいり所存です。

トッキ全社員一丸となって創立44年の歴史の原点に立ち返り、技術の創造と向上に努め、最適な製造装置の提供を通じて社会に貢献し、グローバル優良企業を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、平成3年の上場以来19年間の長きにわたって、ご支援いただきましたことに、深く御礼申し上げるとともに、これからもキャノングループの株主様として、トッキへのご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

ありがとうございました。



完全子会社化の目的

当社は、有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置、並びに電子部品関連製造装置の開発・設計・製造・販売を事業とし、特に有機ELディスプレイ製造装置に関しましては、国内外の多くのお客様に装置を提供し、多大なるご支持をいただいております。

一方、キャノンは、平成18年度からの5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」において、オフィス向け並びにコンシューマー向け製品における現行主力事業の圧倒的世界No.1の実現に取り組むとともに、産業機器ビジネスの強化にも努めております。この中で、キャノンは当社の中核事業を、今後の産業機器ビジネスの成長に不可欠な分野であると考えております。

近年、当社を取り巻く有機ELや太陽電池の市場は急速に成長しており、市場競争もますます厳しさを増しております。このように変化する事業環境の中で、当社事業の拡大を迅速に推進するためには、今まで以上に中長期的視点のもと、事業戦略を機動的かつ迅速に実行し、経営スピードをさらに加速させなくてはなりません。

このたび、当社がキャノンの完全子会社になることにより、キャノンの強力な経営資源と当社の優位性を活かし、グループとしてのシナジー効果を一層高め、競争力の強化と効率化を推進するとともに、経営基盤をより強固なものにし、さらなるスピード経営を実現してまいります。

企業価値



キャノングループ 5カ年経営計画

フェーズⅢ 健全なる拡大

高い収益性を維持
しながら企業規模
の一層の拡大を図る

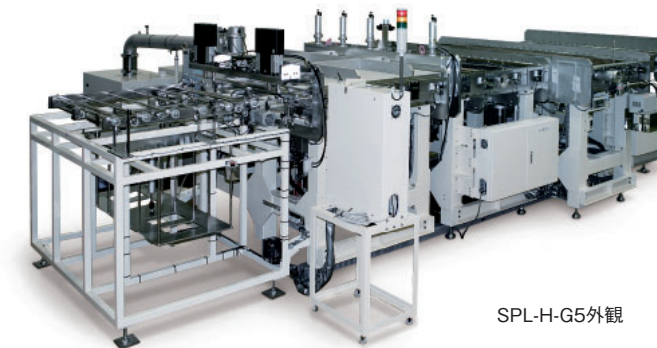
企業規模

トピックス

新型スパッタリング装置『SPL-H-G5』を開発 —第5世代大型ガラス基板に対応—

当社はこのたび、第5世代(1,100×1,300mm)の大型ガラス基板に対応した装置として、新型スパッタリング装置『SPL-H-G5』を開発しました。当社が長年培ってきたスパッタリング技術をより高めることで、金属材料の膜厚分布を±2%にその精度を高めることが可能となりました。ガラス基板が大型化することで膜厚の分布精度を保つことが格段に難しくなりますが、第5世代サイズで金属材料の膜厚分布±2%を達成したことに対し、高い評価をいただいております。

この装置は、主に薄膜太陽電池製造向けにお客様とのデモンストレーション実験を行い、その後、主に量産向け装置として販売を行う予定です。また、本技術を応用展開できる薄膜太陽電池以外の分野にも、積極的に装置を販売してまいります。



SPL-H-G5外観

展示会へ積極的に出展

—『ライティング ジャパン』および『PVJapan 2010』へ出展—

当社は、平成22年4月14日～16日に開催された次世代照明の技術展示会『ライティング ジャパン』および6月30日～7月2日に開催された国内最大級の太陽光発電に関する総合イベントである『PVJapan 2010』へ出展しました。展示を通じて時代のニーズに対応し、常に進化する最先端企業であることをアピールしました。



ライティング ジャパンブース(イメージ)

連結子会社の株式を譲渡

—トッキ・インダストリーズ株式会社の全株式を譲渡—

当社の子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成16年1月に当社の事業部門であったNC工作機械等の販売商社機能を分割・分社化した100%出資による連結子会社として設立されましたが、一昨年秋以降の金融危機を発端とする世界同時不況の深刻な影響を受け、業績が急激に悪化いたしました。こうした状況下、現状事業の全てを同社取引先へ譲渡するための検討を開始し、主要取引先である丸紅株式会社等に、当社保有の同社株式8,000株全てを譲渡することといたしました。

これにより、同社は平成22年2月19日付をもって、当社の連結子会社から外れております。



津上ロボティクス社屋 (82)



ユービーアル社屋 (83)



長岡プレジション社屋 (72)



トッキロゴ (86)



小中量生産用有機EL製造装置 (Small-ELVESS) (96)

ELVESS シリーズをグローバル市場へ輸出開始

量産用有機EL製造装置 (System-ELVESS) 開発

スパッタリング装置 SPL-V シリーズ開発

小中量生産用有機EL製造装置 (Small-ELVESS) 開発

実験用有機EL製造装置 (Try-ELVESS) 開発

店頭登録 (現: 大証 JASDAQ)

4社合併によりトッキ株式会社発足

株式会社ユービーアルに資本参加
真空薄膜の新分野に進出

津上ロボティクス株式会社設立
ロボットエンジニアリング認定企業第1号となる

株式会社社長岡プレジション設立
FAシステム・周辺機器等の製作を開始

工作機械・自動化機械の
販売を開始

津上特機
株式会社設立

1967
昭和42年

1972
昭和47年

1982
昭和57年

1983
昭和58年

1986
昭和61年

1991
平成3年

1993
平成5年

1996
平成8年

1998
平成10年

1999
平成11年

2000
平成12年

2001
平成13年

2002
平成14年

2003
平成15年

2004
平成16年

2005
平成17年

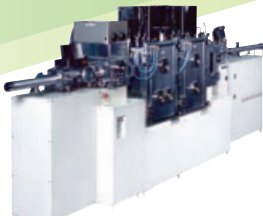
2006
平成18年

2007
平成19年

2008
平成20年

2009
平成21年

2010
平成22年



実験用有機EL製造装置 (Try-ELVESS) (93)



スパッタリング装置 SPL-V シリーズ (98)



量産用有機EL製造装置 (System-ELVESS) (99)



JQA-EM5664
見附事業所
ISO14001 (07)

- 新潟計装(株)より資産を買い取り新潟工場とした
- 英国ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社と共同開発
- フルカラー対応試作・小中量生産有機EL製造装置開発
- (株)トッキテクニカを追加出資
- 津特機械貿易有限公司 (上海) 設立
- バイテックス・システムズ社と共同開発
- フルカラー対応量産用有機EL製造装置開発
- R&Dセンターが新築完成
- 見附工場が新築完成
- (株)トッキテクニカを子会社化
- 見附工場にてISO9001を取得
- トッキ・インダストリーズ(株)を設立

- 関西サービスセンター開設
- 九州テクノ・サービスセンター開設
- トッキ・インダストリーズ(株)がベトナムに子会社設立
- キヤノン(株)と資本業務提携
- GEグローバルリサーチセンターと共同開発
- 見附工場にてISO14001を取得

- 三菱商事(株)、(独)産総研と有機薄膜太陽電池共同開発
- 化合物薄膜太陽電池製造装置開発



JQA-QMA11335
見附事業所
ISO9001 (04)



スパッタリング装置 SPL-H-G5 (10)

- トッキ・インダストリーズ(株)株式を丸紅(株)等に譲渡
- スパッタリング装置 SPL-H-G5 開発
- キヤノン(株)の完全子会社化



新潟工場 (01)



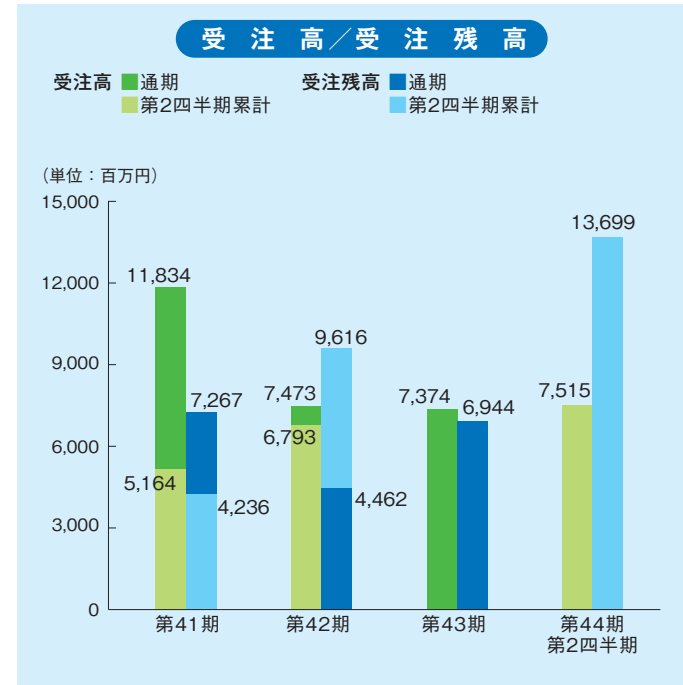
見附工場 (現: 本社・見附事業所) (03)

業績の概要

当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から同年6月30日まで、以下当第2四半期)におきましては、当社の主力製品である有機ELディスプレイ製造装置と化合物薄膜太陽電池製造装置に対する需要が伸びた結果、当第2四半期の受注高は75億15百万円となり、受注残高は136億99百万円となりました。

しかしながら、当第2四半期の売上高は、当初予想していた大型製品の売上が客先の都合により第3四半期以降に伸びたため、6億37百万円となりました。また、売上原価は6億55百万円となり、この結果、売上総損失は18百万円となりました。

販売費及び一般管理費は6億91百万円となり、営業損失は7億9百万円となりました。経常損失は6億83百万円となり、関係会社株式売却損等で1億34百万円の特別損失が発生したため、四半期純損失は7億91百万円となりました。



売上高

第44期 第2四半期累計

637 百万円

【ご参考】第43期(連結)

4,892 百万円

営業利益

第44期 第2四半期累計

△709 百万円

【ご参考】第43期(連結)

△485 百万円

四半期純利益

第44期 第2四半期累計

△791 百万円

【ご参考】第43期(連結)

△472 百万円

【四半期貸借対照表】

(単位:百万円)

	第44期第2四半期末 平成22年6月30日現在	第43期末 平成21年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	10,781	4,679
固定資産	3,395	3,269
有形固定資産	3,309	2,992
無形固定資産	47	47
投資その他の資産	39	228
資産合計	14,177	7,948
(負債の部)		
流動負債	8,330	1,339
固定負債	115	87
負債合計	8,446	1,426
(純資産の部)		
株主資本	5,731	6,523
資本金	6,572	6,572
資本剰余金	4,697	4,697
利益剰余金	△5,341	△4,549
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	0	△0
純資産合計	5,731	6,522
負債純資産合計	14,177	7,948

【四半期損益計算書】

(単位:百万円)

	第44期第2四半期 平成22年 1月 1日～ 平成22年 6月30日
売上高	637
売上原価	655
売上総損失	18
販売費及び一般管理費	691
営業損失	709
営業外収益	26
営業外費用	0
経常損失	683
特別利益	30
特別損失	134
税引前四半期純損失	787
法人税、住民税及び事業税	4
四半期純損失	791

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	第44期第2四半期 平成22年 1月 1日～ 平成22年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0
現金及び現金同等物の増減額	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,384

財務諸表は、
要約したデータを掲載しております。

詳細データは
当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.tokki.co.jp>

トッキ

検索

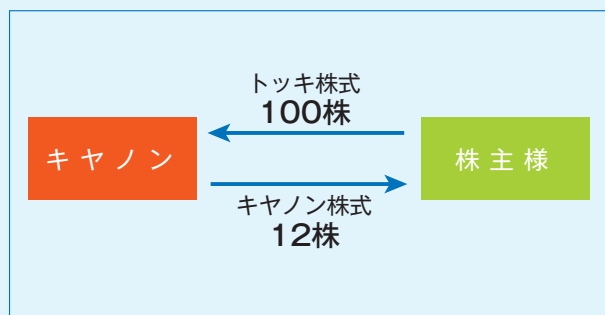
※第43期は決算期日を6月末日から12月末日に変更したことにより、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月間となっているため、前年同期比は記載しておりません。

1. キャノン株式の割り当て方法

平成22年9月30日(木)最終の当社株主名簿に記録された株主のみなさまに対し、ご所有の当社普通株式1株につき、キャノンの普通株式0.12株の割合をもって割り当ていたします。

〈株式交換のイメージ〉

例1 100株ご所有の場合



割当比率の0.12を乗じた12株が割り当てられます。

〈ご注意〉

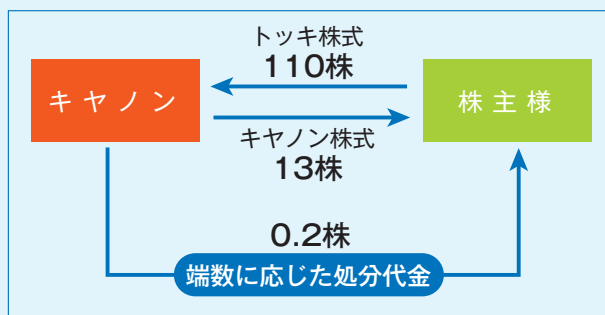
キャノンの普通株式は1単元(売買単位)が100株であり、100株に満たない単元未満株式については市場での売買ができませんが、買取または買増請求が可能です。詳しくは後記「4. 単元未満株式のお取扱いについて」をご参照ください。

2. キャノン株式の割り当て結果のご案内

株式交換の結果、当社普通株式と引き換えに割り当てられたキャノンの普通株式につきましては、効力発生日である平成22年10月1日(金)にお取引の口座管理機関(証券会社等)の口座に記録されます。

なお本件に伴い、**株主のみなさまに特段のお手続きをいただく必要はございません。**

例2 110株ご所有の場合



割当比率の0.12を乗じると13.2株になります。この場合は整数部分の13株が割り当てられます。端数部分の0.2株につきましては、端数株式を取りまとめたくうえで一括処分し、その端数に応じて処分代金をお支払いいたします。

また、割り当て結果につきましては、平成22年11月中旬に発送予定の「株式交換による新株式の割当に関するご通知」にてご案内させていただきます。

3. 株式交換の日程と株式の流通について

株式の流通は次のとおりとなる予定です。

年月日	日程	備考
平成22年9月28日(火)	当社株式上場廃止日	この日以降は当社株式の大阪証券取引所での売買はできません。
平成22年9月30日(木)	効力発生日前日の最終の株主名簿に記録された株主のみなさまに、キャノンの普通株式が割り当てられます。	
平成22年10月1日(金)	株式交換の効力発生日(当社普通株式と引き換えに交付されたキャノンの普通株式の売買開始日)	効力発生日よりキャノンの株主となります。また、この日からキャノンの普通株式として売買が可能となります。
平成22年11月中旬	株式交換による新株式の割当に関するご通知発送(予定)	

4. 単元未満株式のお取扱いについて

キャノンでは、単元株式数(市場での売買単位)が100株となっております。このため、株式交換により新たに交付されるキャノンの普通株式について、多くの株主様に単元に満たない株式(1~99株)が割り当てられることとなります。

今般の株式交換によりキャノンの単元未満株式を新たに割り当てられた株主様の単元未満株式については、市場にて売買することはできませんが、以下のお手続きが可能となります。

- ①**買取制度** 単元未満株式をキャノンが買い取る制度
- ②**買増制度** ご所有の単元未満株式に、単元に不足する株式を買い増ししていただき、単元株式に整理する制度

②は、例えば12株をご所有の場合、キャノンより88株を買い増ししていただき、100株に整理する制度です。いずれのお手続きもご所有の当社株式がキャノン株式に交換される平成22年10月1日よりお手続きが可能となりますのでご希望の株主様はお手続きください。

なお、お手続き方法につきましてはお取引の口座管理機関(証券会社等)により異なりますので、お手続き方法の詳細はお取引の証券会社にお問い合わせください。

5. 端数株式処分代金のお取扱いについて

キャノンの普通株式を割り当ての結果、1株未満の端数が生じた場合は、一括して取りまとめたくうえで法定の手続により処分し、その処分代金を端数に応じて現金にて精算させていただきます。端数については、平成22年11月中旬に発送予定の「株式交換による新株式の割当に関するご通知」にてご案内させていただきます。支払時期につきましては、11月下旬以降にお支払いする予定です。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 および 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-288-324(フリーダイヤル)
利用時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00

※本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受付はできません。